

2025年9月18日

株式会社ふたば

衛星データサービス企画株式会社

株式会社ふたば、衛星データサービス企画株式会社が 衛星とドローンを活用した災害時情報提供サービスの検討を開始

株式会社ふたば（本社：福島県双葉郡富岡町、代表取締役社長：遠藤秀文、以下「ふたば」）と、衛星データサービス企画株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：糸野和孝、以下「SDS」）は、衛星とドローンを活用した市町村向け災害時情報サービスの検討を開始しました。

本協業では、ふたばのドローン活用ノウハウと、SDSの衛星データ活用ノウハウを組み合わせ、市町村に有用な情報提供の構築を目指します。

なお、ふたばは平常時や災害発生時にドローンによる調査・測量実績を持ち、SDSは多種・複数機の衛星を用いて緊急撮影を実施する「日本版災害チャータ^{※1}」の運用事務局を担っており、高度な衛星データ活用ノウハウを有しています。



本協業の概念のイメージ

協業の背景と目的

ふたばの本社所在地である富岡町では、東日本大震災時にわが国で経験したことのない巨大地震と大津波、そして原子力の複合災害が発生しました。ふたばは地域に密着した地元建設コンサルタントとして、そして実際に避難を経験した企業として、災害時における迅速かつ広域的な災害情報の重要性を痛感し、行政と連携した的確な情報収集と活用手法を考えてきました。

SDSはBRIDGE^{※2}プログラムで得られた知見を活用し、平常時から災害時・復興期まで切れ目なく活用できる衛星データサービスの社会実装に向けた実証・検討を進めてきました。

近年は、気候変動に伴う風水害の激甚化に加え、大規模山林火災、首都直下型地震や南海トラフ地震などの災害リスクが高まってきています。

これらを踏まえ、ふたばとSDSは協業し、実災害時に有用な衛星情報のあり方や、衛星情報を活用したドローンによる詳細な情報取得と提供方法を検討し、全国の市町村に適用可能な「災害情報サービスの開発」を進めることとしました。

※1：日本版災害チャータは、災害発生時、日本及び海外が運用する地球観測衛星を用いて被災エリアを迅速に観測し、災害対応機関や指定公共機関、自治体、民間事業者等のユーザーの要請に応じた解析データを速やかに提供することを見据えた枠組み。日本版災害チャータのサービスを利用することで、ユーザーは災害発生後の被災状況の全体像を速やかに把握でき、迅速な初動対応や効率的な復旧・復興作業が可能となります。

※2：研究開発成果の社会実装を推進するプログラムのこと。BRIDGE は Programs for Bridging the gap between R&D and the IDEal society (society 5.0) and Generating Economic and social value の略

各社の役割

企業名	担当内容
ふたば	複合災害を経験した自治体へのヒアリングなど自治体として必要な情報の整理、衛星情報を活用したドローンの災害時運用方法の検討、サービス実用化に向けた企画立案
衛星データサービス企画	自治体向け日本版災害チャータのサービス普及・実用化に向けた企画立案、運用方法の検討

お問い合わせ先

株式会社ふたば 郡山支社
〒963-0107 福島県郡山市安積3丁目157番地2
広報担当 岸本
TEL：024-954-3832
E-mail：s-kishimoto@futasoku.co.jp
<https://www.futasoku.co.jp/>

衛星データサービス企画株式会社
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-6-1 21 東和ビル5階
E-mail：info@SD-Services.co.jp
<https://www.sd-services.co.jp/>